



「ユーロ危機」を読む

井上泰夫

ユーロ危機とは？

ユーロ危機とは何か。それは、ユーロがアメリカ・ドルを始めとする他の国際通貨と為替市場における不均衡を余儀なくされて、為替平価の維持が困難になるという意味でのユーロの危機ではない。そうではなくて、ユーロ圏に加盟する諸国のマクロ経済バランスが暗転することによって、ユーロ加盟十六ヶ国のなかからユーロ離脱国が次々とドミノ現象的に出現して、ユーロの将来における存続に危険信号がともることを意味する。実際、ギリシア危機から始まったユーロ諸国の債務危機は、二〇一一年秋ピークに達して、ギリシア、アイルランドなどの新興諸国に加えて、スペイン、イタリアにまで波及した。もしこれらの諸国の発行する国債の価値が大幅に下落して、財政破綻の状況に追いやられるのであれば、ユーロはたして持ちこたえられるのか、きわめて深刻な状況が出現していた。ユーロ危機とはこの意味で、ユーロに集約されるユーロ圏加盟諸国のマクロ経済の不均衡に密接に関連している。

このテーマ書評では、ユーロ危機発生から現在に至るまで数多く出版されている著作のなかで、われわれの目に留まりやすい次の五点の著作を取り上げることにする。

- ① ロペール・ボワイエ著 山田鋭夫・植村博恭訳『ユーロ危機——欧州統合の歴史と政策』藤原書店 二〇一三年
- ② 広岡裕児著『エコノミストには絶対分らないEU危機』文春新

書 二〇一三年

- ③ エマニエル・トッド著 堀茂樹訳『ドイツ帝国』が世界を破滅させる——日本人への警告』文春新書 二〇一五年

- ④ 遠藤乾著『欧州複合危機——苦悶するEU、揺れる世界』中公新書 二〇一六年

- ⑤ フレデリック・ロルドン著 杉村昌昭訳『なぜ私たちは、喜んで、資本主義の奴隷になるのか？——新自由主義における欲望と隷属』作品社 二〇一二年

これらの著作のなかで、今述べたばかりのマクロ経済不均衡としてのユーロ危機を制度と歴史の経済学（レギュラシオン理論）の観点から述べているのが、①ボワイエ著『ユーロ危機』である。経済学になじみのうすい読者のために補足しておけば、レギュラシオン理論とは市場の自均衡に依拠する新古典派経済学に対して、ケインズとマルクスの理論分析を継承しつつ、資本主義経済の時間的・空間的分析に挑んでいる経済学のアプローチである。すでに四十年余りの歴史を有するが、そのインパクトはこの考え方が生まれたフランスだけでなく、ヨーロッパ、南北アメリカ、そしてアジア諸国にまで賛同する研究者のネットワークを築いている。ボワイエによれば、ユーロ危機とは危機以前から、すなわち第二次世界大戦直後から存在していたヨーロッパにおける南北問題がユーロの導入によって新たな矛盾を抱えることによって生まれたもので

ある。状況は変化したにもかかわらず、制度様式の変化がともなっていないことに、EU経済のレギュラシオン（調整）の危機が存在する。レギュラシオン理論によれば、ユーロ危機とは、安定的な蓄積体制を実現させるようなレギュラシオン様式が制度化されていないことを意味する。

ユーロの光と影

ユーロ危機はとりわけ二〇一〇年以降数多く語られるようになったテーマであるが、ユーロが導入されて以降の十年間はむしろユーロの強さ、メリットが大きく発揮されていた。たしかにユーロ多幸症とも言える時期であり、それまで経済成長の遅れていたEUの南の諸国が力強い成長を開始したことが大々的に報道され、学問的にも話題に上がった。北の諸国から潤沢な資金が南に流れ込んで、経済成長の歯車が回転し始めた、というわけである。

実際、GDP成長率、消費水準の上昇率で見ると、これらの南の諸国はユーロ圏に加盟することによって高い成長率を実現することになる。そして、スペイン・マドリッド、ギリシア・アテネでオリンピックが開催され、世界の注目を集めることになった。だが、問題はその先にあった。というよりも、この一見はなばなしの経済成長の中身が問題であった。実体経済はどうであったのか。スペインもギリシアも一定の製造業を国内に抱えているものの、当時の成長に大きく貢献したのは、金融バブル経済であった。金融部門、不動産部門、建設部門などの特定の産業において資金が潤沢に循環する結果、これらの産業に関わる人たちは利益配分に関わるが、それは国民経済全体の底上げにならない、というバブル経済の繁栄の限界である。②広岡著『エコノミストには絶対分らないEU危機』は、金融自由化（＝金融グローバリゼーション）によって変質した現代経済の特質を次のように述べている。「いまや、投機・投資のお金の量はあまりにも大きく、もはや一国の総力を挙げても太刀打ちできないほどになっています。この莫大な有り余るお金はバブルをつくりだします。バブルは当然、破裂します。……世の中はバブルと破裂の連続になってしまいました」（二七八頁）。本書のはなはだ刺激的なタイトルは、資本市場の自動的な安定化作用に過度に依拠するエコノミストたちへの警告としてみなすことができる。市場分析はそれ自体重要であ

るにしても、市場を支える構造や制度こそが市場の動きの背景にあることを理解すべきである。

さらに、ユーロ危機は直接的に、アメリカ発のサブプライムローン危機、そしてリーマンショックに密接に関連している。先に述べたEUの南の諸国における金融バブルの発生は、世界的な金余りの構造のなかで起こっている。二〇〇〇年代に入り、アメリカでは新たに不動産市場がバブルの対象となり、右上がり曲線が市場を支配していく。当時のFRB総裁グリーンズパンは、アメリカにおける不動産市場は当面上昇し続けると予測したのだった。だが、その発言ののち、二〇〇七年から二〇〇八年にかけて、サブプライムローンの債務内容の劣化が明らかになることによって二〇〇八年リーマンショックが起こった。振り返れば、二〇〇〇年代、欧米諸国では、アメリカ発のバブル経済が各国を席卷していたことになる。この不動産バブルによる見せかけの繁栄が強ければ強いほど、その反動は大きいことになる。そして、国内経済の地盤、基礎体力がある国では金融バブル崩壊に耐えることができるが、そうでない諸国（南欧諸国）には深刻な爪痕を残すことになる。事実、二〇〇八年から八年後の現在、アメリカではまた不動産・住宅バブルの再燃がささやかれている。不動産・住宅市場が再活性化すれば、他の産業への波及効果は測り知れないというのが、バブル期待の理由である。だが、地力の弱い国民経済ではバブル崩壊の痕跡は今もなお消え去っていない。

そして、強調すべきは、①ボワイエ著『ユーロ危機』そして②広岡著『エコノミストには絶対分らないEU危機』がともに述べているように、このような金融バブルを現実化させた金融自由化、金融グローバリゼーションの旗振り役を務めたのが、標準的な新古典派経済学であったという事実である。金融市場の自動均衡仮説に依拠し続けたことが、ユーロ危機を見えなくさせた。ユーロの登場を理論的に支えたのも、この標準的経済学の理論であった。単一通貨の導入によって各国のマクロ経済の不均衡は為替市場における調整（通貨の切り上げ、切り下げ）によって行われなくなる。その代わりに、資本市場がその代替機能を果たす、はずである、というのが新古典派経済学の教えであった。だが、ギリシア危機に始まる一連の国債危機を見ればわかるように、資本市場は危機を鎮めるどころか、逆に増幅させるのである。資本市場は相場の乱高下によって利得を獲得するトレーダーから構成されている。これらのトレーダー、ファンド会社にとり、市場の乱高下こそが自らの利益機会である。

かくして金融主導型経済成長のもつ歪みにEU経済は直面しているが、EUの実体経済を支えているのは、ドイツおよびその周辺諸国である。一九九〇年代、ヨーロッパ病を云いわれたドイツはシュレーダー改革以後、ユーロ安を受けて輸出競争力を取り戻す。ドイツの競争力は価格競争力だけではなく、技能訓練など伝統的な制度的優位にも起因するが、問題は、ドイツが突出した経済力を發揮していることである。そしてその対極にあるのが、南欧諸国である。ギリシアの債務危機のなかで、ドイツ国内世論はギリシア救済に消極的であったことが大きな関心を集めた。貿易黒字を累積させる国はかつての日本のように、黒字国としての責務を負うが、③エマニエル・トッド著『ドイツ帝国』が世界を破滅させる」は、ドイツの伝統的な「権威主義文化」がそのようなリーダー国としての責務を取りにくくさせている、と分析する。家族構造の特質からドイツの競争力を説明する分析はトッドに固有の分析であるが、そのドイツも競争力の停滞、悪化に喘いでいた時期があることも事実である。

日本との関連では、ユーロ危機は決して対岸の火事ではない。ギリシア政府の債務危機は、「働かないで消費するばかりのギリシア国民」対「働きすぎるドイツ国民」という対立の問題ではない。②広岡が述べているように、日本政府の抱える膨大な財政赤字は、ひとたび国債危機を引き起こすならば、国民経済にギリシア以上に深刻な影響を与えるリスクを有している。短期的な国内景気回復が優先されて、財政赤字の削減が先送りされているのが現状であるが、それに伴ってわれわれはこのリスクを抱え続けることになる。

現在進行中のユーロ危機

ユーロ危機はいまだ現在進行形である。二〇〇八年のギリシア財政危機が明るみに出たことから始まったギリシア危機は確かにこれまでのユーロ圏、EU首脳会議におけるマラソン協議ののち、ようやく融資枠の決定と引き換えにギリシア政府が財政再建を公約することになり、表面的には危機は押さえ込まれている。だが、何らかの構造的要因によって、このギリシア政府との合意、妥協が覆されるようになれば、沈静化した危機は再び燃え上がりかねない。さらに、最近における大量の難民・移民流入の危機がEUを悩ましている。この危機への取り組みにおいて

EU全体の主導性が発揮されることなく、加盟諸国の政府の利害が前面に出てしまったことにより、EUの足並みは大きく崩れてしまった。そのことがEUへの全体的な不信の念を増幅させることになった。そして、二〇一六年六月二四日、イギリスがEUから離脱することが国民投票の結果、僅差で決定した。イギリスはユーロ圏に属していないが、主要国のひとつであるイギリスがEU離脱に至ったことはユーロ圏にも大きな影響を与えるはずである。

イギリスのEU離脱を含めてユーロ危機、EU危機を全体的に分析しようとしているのが、④遠藤乾著『欧州複合危機』である。複数の危機が同時に進行していること、そして、それらの危機が相互に関連していること、さらに、国際、EU、地域という三つの空間を対象にしていること、これらのことが「複合危機」と命名される理由である。たしかに、EUでは、ユーロ危機だけでなく、難民・移民危機、テロ危機、イギリスの離脱危機などが次々に起こっている。現在のEUがこうした複合危機の中にあるとすれば、ユーロ危機もたんに経済学の世界だけに収まるものではなく、人文・社会科学全体の中で分析されるべきものである。政治、経済、社会、そして哲学に至るまでの幅広い問題圏を現在のEUは提起している。「欧州複合危機」の著者によれば、「ナシヨナリズムⅡ民主主義Ⅱ国家主権」の三位一体を克服するだけの正当性をEUはまだ備えていない。制度的には、ヨーロッパ議会は直接選挙によって存在しているが、投票率は現実には低下し続けている。しかも、EUは全体として低成長、高い失業率、経済格差の強まりに悩まされているなかでは、このEUの正当性は確立困難になるところか、すべてうまく行かないのはEUのせいである、という意識を生み出すことになる。この意識はただちにナシヨナリズムに直結する。しかも、既成政党はこぞって、右も左も政権交代が実現しても、国内経済はドイツ圏を除いていっこうに回復する兆しを見せない。こうなると、国民大衆の支持は、既成の保守にも革新にも向かわず、いわゆるポピュリズム政党に向かうことになる。中間勢力、中道層もまた同様の傾向を見せることになる。

ユーロ危機から資本主義の社会認識へ

このような時代閉塞的な状況の中で、そもそも資本主義体制はどこに

向かうのであろうか。ユーロ危機という現実を直視しつつ、われわれは現代社会の将来について自問せざるをえない。この論点について、冒頭の五冊のなかで、⑤フレデリック・ロルドン『なぜ私たちは、喜んで、資本主義の奴隷になるのか？——新自由主義社会における欲望と隷属』はある種の考察基準を提起している。フランス語原書のタイトルは、直訳すれば、『資本主義・欲望・隷属——マルクスとスピノザ』（二〇一〇年発行）である。著者は現在五十歳代半ば、かつてボワイエのもとで博士論文を提出したレギュラシオン派の第二世代である。レギュラシオン理論から出発しつつ、現在では哲学的著作において新境地を開いている。ベースになっているのは、レギュラシオン理論が明らかにした大量消費社会における労働者・国民の「実質的包摂」の変化である。フォード主義以前において国民は限界的にしか市場経済に関わっていない。ところが大量消費による国内市場の成立・繁栄は、国民一人ひとりが市場経済のなかにどっぷりと入り込むことを余儀なくする。そして、国民各層は安定的成長が持続するかぎり、中流意識を持つに至る。だが、このようなフォード主義は、金融自由化の進行によって徐々にその土台が切り崩されていく。安定的な賃金の上昇を保証していた賃労働関係は、金融主導型成長のもとでは、成長の要因であるよりも、対外的競争力強化のための要因となり、賃金の抑制が経営戦略において優先されるようになる。にもかかわらず、国民は資本主義体制のなかに包摂されねばならない。給与の引き下げ、労働強化、人員削減が日常的に伝えられるなかで、企業は、「恐れによってよりも愛によって君臨した方がより効果的である」ことを経験的に発見する（二〇七頁）。マルクス→レギュラシオン理論の構造分析を継承しつつ、ロルドンはそこにスピノザの分析装置を挿入している。重要なのは個人の行為のもととなる感情、情念の世界であり、そこにスピノザの「コナトゥス」（自存力）を援用する。コナトゥスとは、存在しようとする力であり、身体を動かす根源的エネルギーなどである。ロルドンによれば、資本主義とは、欲望の跳躍が解放された姿を圧倒的な様相で示す事例である。なお、参考までに、ロルドンの最近訳書『私たちの感情』と『欲望』はいかに資本主義に偽造されているのか？——新自由主義社会における感情の偽造』（作品社）も出版されたばかりである。

ユーロ危機の根本的な分析は、資本主義経済についての理解のしかたに密接に関連している、というのがロルドンのメッセージであろう。財

政緊縮政策をとりつつ名目的な経済の安定を目指すばかりでは政策的なブレイクスルーがますます困難になり、結局はドイツモデルが支配し続けることになる。ヨーロッパが本来的にもつ多様性、固有の諸民族の歴史を十分ふまえたような方向こそ、EUがとるべき戦略であろう。そのためにも、このヨーロッパの豊かな多様性を押し殺している現在の状況は、資本主義分析の根本において把握される必要がある。

現実社会の動きが、それを分析する者にどのような分析を要請することになるのか。ボワイエとロルドンの二人の例はその意味で大変示唆的である。レギュラシオン理論の言わば「育ての親」であったボワイエのもとで若きロルドンは師弟関係を結んだのであるが、その後の展開の中で、ロルドンは固有の意味での経済学分析から自由になり、哲学分析に突き進んでいく。これに対して、師のボワイエは標準的な新古典派の枠組みを批判し続ける一方で、自らの経済理論をできるだけ隣接諸学問との協力関係に置くようになっていく。木を見つつ、森を見るための二つの学問的方法を、ボワイエ、そしてロルドンはそれぞれ提起している。すでに述べたように、ユーロ危機は現在も進行中である。二〇一六年十一月、アメリカ大統領選において下馬評を覆してトランプ候補の当選が決まった。EU離脱とトランプの大統領選挙の勝利に共通しているのは、アメリカにおいてもイギリスにおいても、世の中の成長から取り残された人々の怒りである。イギリスでは、EU統合の利益配分を受けなかった社会層（労働者、高齢者、地方在住者）であり、アメリカでは、バブル経済の繁栄から取り残された人々（白人労働者、低位中間層）である。この小論を執筆しつつある現在、イギリスでは高等法院がEU離脱の国民投票の法的有効性について判断を下す予定であるし、イタリアでは憲法改正の国民投票でナシヨナリズムを掲げる政党の主張が承認され、現職の首相は辞任を表明している。オーストリアではかろうじてナシヨナリズムに依拠する大統領候補を打破することができた。世界的に大きな流れになりつつあるのは、グローバル経済が深刻な格差を地球上で生み出した結果、その怒りをつぎつぎに国政選挙において爆発させている現実である。二〇一七年四、五月のフランス大統領選挙をピークにして、さらなるサブプライズが起る可能性はきわめて高い。本論稿は、したがって二〇一六年十二月初旬におけるユーロ危機の中間報告である。

（いのうえ やすお）